The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	巻頭の辞
Author(s)	赤井, 伸郎
Citation	国際公共政策研究. 2022, 27(1), p. 1-2
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/89233
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

巻　頭　の　辞

松繁寿和先生、松野明久先生、真山全先生、村上正直先生のご退職を記念し、また国際公共政策研究科関係者より先生方の長年の貢献やご指導に対する心からの感謝と惜別の思いを込めて、『国際公共政策研究』第 27 巻 1 号では、4 名の先生方のご略歴と研究業績一覧を掲載することとなりました。

松繁先生と村上先生は研究科が設立された 1994 年 4 月より、OSIPP のメンバーとして研究科の創成期から今日に至るまで OSIPP を支えてくださいました。松野先生は、大阪大学と大阪外国語大学との統合による配置換えにより 2007 年 10 月から、真山先生は 2008 年 4 月から、OSIPP 教授として着任し OSIPP を国際色豊かな研究科へと導いてくださいました。

松繁寿和教授は教育の経済学、人事の経済学、労働経済学、ヒューマン・リソース・マネージメントを専門とされて、単著や（共）編著をいくつも出版され、数十編の学術論文を執筆しておられます。研究科執行部の一員として、統合に伴い設立された法学部国際公共政策学科が軌道に乗るのを支え、2009 年には第 8 代研究科長に就任されました。その後、現在も続いている高大連携の取り組み（Future Global Leadership Camp、国際公共政策コンファレンス）にも大変力を尽くされました。

松野明久教授は当初はインドネシアの言語や文化を研究され、その後は東ティモールやインドネシアにおける紛争、平和構築について、国内外の学界に多大な貢献をされました。単著・共著や編著、訳書を複数出版され、数多くの学術論文を執筆しておられます。2018 年には第 12 代研究科長に就任され、海外の大学との教育・研究協力に尽力されました。特に「大学の世界展開力強化事業」や海外の大学とのダブルディグリー・プログラムの開設は、松野先生なくしてありえませんでした。

真山全教授は海戦に関する武力紛争法（海戦法規）を出発点として、陸戦を含む武力紛争法全般と侵略犯罪を含む国際刑事法に関心を広げて国際法の諸問題を研究され、いくつかの編著書があり、海戦法規、海上中立法規、海洋法、自衛権、戦争犯罪及び侵略犯罪、サイバー戦法規並びに宇宙法等に関する多数の論文を発表しておられます。本学近傍で市民教育及び国際法のアウトリーチにも尽力され、学内では主に評価関係委員に就かれ、本学の安定的な管理及び運営に大いに貢献されました。

村上正直教授の専門分野は国際法、特に国際人権法であり、もっとも優れた国際人権法学者の一人として、高い評価を得ておられます。特に人種差別撤廃問題と出入国管理行政に関しては学界の第一人者で、単著 2 冊を含む数多くの先駆的業績をあげてこられました。大阪外国語大学との統合および法学部国際公共政策学科の創設（2007 年）の時期に教務委員長を務められ、その後、副研究科長及び 2014 年からは第 10 代研究科長に就任され、新生・国際公共政策研究科の基盤を固められました。

4 名の先生方のご功績や研究業績に関しましては、先生ごとに分けて紹介しておりますので、ぜひともご覧になってください。

先生方は、これまでどおりお忙しく、お変わりなくお過ごしのようです。新天地でご活躍されている方、科学研究費補助金の研究代表者として新規で採択を受けた研究課題に取り組み始められた方、学会報告や執筆の依頼で忙しくしておられる方等、さまざまです。

松繁先生、松野先生、真山先生、村上先生がますますお元気でその力を発揮され、ご活躍されるこ

とを祈念するとともに、今後とも、国際公共政策研究科の後進のご指導を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

なお、これまでの退職記念論文集では、掲載する論文を依頼し、業績を紹介するという形を取っておりました。しかしながら、OSIPP 学会誌である『国際公共政策研究』が、査読誌として査読論文の掲載を重視するようになり、従来の大学紀要とは異なった性格をもつようになったことから、今号よりこれまでとは異なった形で退職記念を組むことになりました。末筆ではございますが、ご報告させていただきたいと思います。

令和 4 年 9 月

大阪大学大学院国際公共政策研究科長
赤井　伸郎